

(添付書類)

事業報告

自 2025 年 2 月 1 日
至 2026 年 6 月 30 日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度は、決算期変更（1 月 31 日から 6 月 30 日へ変更）に伴い、17 カ月の変則決算となるため、対前年増減比較については記載しておりません。

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の回復や個人消費の持ち直しが見られた一方、世界的な金融引き締めや地政学的リスクの長期化に加え、エネルギー・原材料価格の高騰による物価高や円安の影響等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

スポーツ業界におきましては、全国各地で新アリーナや新スタジアムの建設・整備が相次ぎ、複合型エンターテインメント拠点としての利活用が進むなど、スポーツを通じた地域活性化や新たな観戦価値の創出に大きな注目が集まりました。また、サッカー界におきましては、2026 年 6 月から 7 月にかけて開催された「2026FIFA ワールドカップ」への盛り上がりや日本代表への期待感の大きさが、国内におけるサッカーへの関心の高まりにつながりました。

このような中、J リーグにおきましてはグローバル展開や選手移籍市場との合致、観戦環境の最適化を目指し、従来の「2 月開幕・12 月閉幕（春秋制）」から「8 月開幕・翌年 6 月閉幕（秋春制）」へのシーズン移行が決定しました。いよいよ、2026 年 8 月から新しい J リーグが開始されますが、それに伴い当社の第 30 期事業年度は 2025 年 2 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日までの 1 年 5 ヶ月（17 ヶ月間）という変則的な長期事業年度となっております。

当事業期間のトップチームにおきましては、長年チームを率いたミハイロ・ペトロヴィッチ監督の退団に伴い、大きな変革期を迎える中での戦いとなりました。

1 年での J1 復帰を目標に掲げて臨んだ 2025 シーズンは、岩政大樹監督のもと新たなフットボールフィロソフィー「走る、闘う、規律を守る。その笑顔のために。」掲げ、攻撃的フットボールの継承と守備の再整備を目指す「継承と前進」でスタートいたしました。しかし、開幕直前の主力選手の負傷離脱や対戦相手の堅守速攻への対応に苦しみ、開幕 4 連敗を喫するなど厳しい滑り出しとなりました。6 月の新戦力獲得や、8 月の柴田慎吾監督への指揮権引き継ぎにより巻き返しを図りましたが、高嶺朋樹選手の 10 得点をはじめとする個人の活躍や西野奨太選手ら若手の台頭があったものの、決定力不足や守備陣の怪我・連携不足による失点増加（リーグワースト 2 位）が響き、最終順位 12 位と昇格目標を果たせない苦しいシーズンとなりました。

この結果を受け、新 GM に河合竜二氏を迎えて挑んだ 2026 年上半期の「百年構想リーグ」（シーズン移行期における昇格枠のない特別大会）では、川井健太監督が新たに就任いたしました。2026/27 新シーズンでの J1 昇格を見据え、「チームの育成」と「戦術の成熟」をテーマに掲げ、日頃のトレーニングから「走る、闘う、規律を守る」基準を徹底いたしました。

開幕直後は試行錯誤が続いたものの、松本山雅 FC 戦での勝利等をターニングポイントとしてチーム全体の姿勢が劇的に変化いたしました。自陣からのビルドアップや連動した組織的守備などの能動的なフットボールが定着し、多様な選手起用やベテランの進化、健全なチーム内競争を生み出し、最終的にはグループ 2 位まで巻き返すなど、J1 再昇格に向けた収獲と確固たる基盤を築くことができました。

経営面におきましては、17 ヶ月という変則期間における変動要素を見極めつつ、持続可能な経営基盤の維持・向上に努めました。

収入面におきましては、2025 シーズンならびに 2026 年百年構想リーグを通じてファン、サポーターの皆様との接点を継続的に創出いたしました。ダイナミックプライシングの活用を休止し、チケットを購入しやすい環境を再整備いたしました。合わせて、パートナー企業様との長期的なエンゲージメント強化、積極的な新規開拓による広告料収入の獲得、相澤陽介クリエイティブディレクター監修による各種コラボグッズ等の展開による商品売上高の確保に注力いたしました。

費用面におきましては、対象期間の延伸に伴うチーム人件費や遠征費、試合運営費の増加に加え、物価・燃料費高騰および円安の影響を受けましたが、全社的な業務効率化と徹底した経費コントロールに努めました。

この結果、当事業年度（17 ヶ月間の変則決算）の業績は以下の通りとなりました。

売上高は 5,677,977 千円、チーム強化費を含む売上原価は 5,914,711 千円となり、販売費及び一般管理費を含めた営業損失は 1,391,523 千円、経常損失は 1,259,762 千円となり、親会社である石屋製菓株式会社からの損失補填もあり最終的な当期純損失は、230,786 千円を計上することとなりました。

興行収入

興行収入はシーズンシートの販売実績こそ維持できたものの、J2 リーグへの降格及び昇降格のない百年構想リーグは来場者数の水準を低迷させ、またダイナミックプライシングの廃止により、1,222,882 千円となりました。

広告料収入

広告料収入は J2 リーグに降格したもののオフィシャルトップパートナーを中心に下支えいただき、また協賛企業数の増加により、2,742,817 千円となりました。

商品売上高

商品売上高は 2025 シーズンの高嶺選手復帰によるユニフォームの売上高増加に加え、深井選手引退に伴うグッズの売上などにより、633,444 千円となりました。

移籍金収入

移籍金収入は主力選手の放出などにより、503,619 千円となりました。

J リーグ配分金収入

J リーグ配分金収入は J2 リーグ降格の結果 258,268 千円となりました。

その他の売上高

その他の売上高は、助成金やスクールの会費収入などにより 316,947 千円となりました。

なお、当事業年度の株主配当につきましては、多額の累積損失を抱えているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、何卒事情をご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当事業年度の区分売上実績は次のとおりです。

項 目	2025-2026 年度 第 30 期（当事業年度）	
	売上金額	構成比
	千円	%
興行収入	1,222,882	21.5
広告料収入	2,742,817	48.3
商品売上高	633,444	11.1
移籍金収入	503,619	8.8
Jリーグ配分金収入	258,268	4.5
その他の売上高	316,947	5.5
合 計	5,677,977	100

（注）第 30 期につきましては、事業年度の変更により、2025 年 2 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日までの 17 カ月決算となっております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資額は 11,340 千円であります。主なものとしては、セルフレジの購入などであります。

(3) 財産および損益の状況

区 分	2022 年度 第 27 期	2023 年度 第 28 期	2024 年度 第 29 期	2025-26 年度(17 か月) 第 30 期(当事業年度)
売上高 (千円)	3,605,340	4,111,450	4,999,917	5,677,977
経常損失 (△) (千円)	△ 810,565	△ 470,501	△ 254,441	△1,259,762
当期純損失 (△) (千円)	△ 717,428	△ 412,022	△ 272,876	△230,786
1 株当たり当期純 損失 (△) (円)	△1,594 円 15 銭	△634 円 10 銭	△412 円 95 銭	△271 円 58 銭
総資産 (千円)	2,035,104	1,891,414	2,542,815	2,534,012

(注) 第 30 期につきましては、事業年度の変更により、2025 年 2 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日までの 17 カ月決算となっております。

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、「経営の健全化」と「チーム力の強化」であります。J2 リーグでの戦いが 2 シーズン目となり、J リーグ配分金等の減収が予想される中、J リーグクラブライセンスを確実に維持・継続することが不可欠であります。さらに、シーズン移行という過渡期における環境変化にも柔軟に対応していく必要があります。適正なチーム人件費の運用のもと、J1 復帰という命題を達成するため、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

【財政基盤の強化】

J リーグクラブとして活動を継続するためには、公益社団法人日本プロサッカーリーグが定める「J リーグクラブライセンス制度」(競技、施設、人事体制・組織運営、法務、財務の各種基準)の審査に合格し、ライセンスを維持することが必須条件となります。今季より導入されたシーズン移行に伴い、従来の変則的な運用や新たな経費の発生が予想されるため、あらゆる不測の事態に迅速かつ柔軟に対応できる財務管理体制の構築に努めてまいります。

【各事業領域の収益性向上およびコスト削減】

J2 での戦いを余儀なくされた当事業年度においても、多くの新規パートナー企業の参画や、ユニフォーム・記念グッズ等の好調な販売により一定の売上高を確保することができました。しかしながら、長年の J1 定着に伴い膨張した費用構造を短期間で圧縮しきれず、当期純損失の計上が続いております。引き続き徹底した費用構造の見直しを進め、赤字幅の圧縮と中長期的な黒字化・利益体質への脱却を図ってまいります。

なお、当事業年度におきましては、親会社である石屋製菓株式会社からの損失補填金を計

上したことにより、最終損益の改善を図っております。

【売上高・収益機会の拡大】

一部パートナー企業における協賛金の減額や契約終了があったものの、大多数のパートナー企業様からは継続・増額のご更新をいただいております。また、新規パートナー企業の開拓も堅調に進んでおり、協賛収入の着実な確保に手ごたえを得ております。

また、収益基盤の改善および J1 復帰に向けては、スタジアム来場者数の回復が最優先課題となります。ダイナミックプライシングの見直し等による適正かつ分かりやすい価格設定の再構築を図るとともに、「with HOMETOWN」戦略に基づく社会連携活動・ホームタウン活動を強力に推進し、地域住民・ライト層のスタジアム回帰を促進してまいります。

【チーム力の強化】

当事業年度中に新たに就任した河合竜二 GM および川井健太監督のもと、「百年構想リーグ」を通じてチーム戦術の構築と基礎体力の向上を図ってまいりました。新シーズンに向けては、明確となった補強ポイントに対して的確かつ実効性の高い戦力補強を推進しております。新たな強化体制のもと、よりアグレッシブに勝利を追求し、北海道の皆様に誇りと感動を提供できるチームづくりに邁進してまいります。

貸 借 対 照 表

(令和8年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,332,956	【流動負債】	1,712,443
現 金 及 び 預 金	1,590,609	買 掛 金	108,284
売 掛 金	212,988	短 期 借 入 金	300,000
商 品	34,659	1年以内返済予定長期借入金	118,152
貯 蔵 品	91,062	未 払 金	497,929
前 払 金	41,392	未 払 費 用	9,464
前 払 費 用	313,120	未 払 法 人 税 等	74,910
未 収 入 金	34,079	前 受 り 金	561,689
未 立 替 金	4,311	預 り 金	19,923
未 収 消 費 税	12,108	前 受 収 益	22,088
未 ぞ の 引 当 金	2,789		
貸 倒 引 当 金	△ 4,166		
【固定資産】	201,056	【固定負債】	721,382
(有形固定資産)	30,180	長 期 借 入 金	666,120
建 築 物	9,435	長 期 前 受 収 益	38,655
構 築 物	618	退 職 給 付 引 当 金	16,606
車 両 運 搬 具	0		
工 具 器 具 備 品	20,126		
(無形固定資産)	6,353	負 債 合 計	2,433,825
ソ フ ト ウ エ ア	2,904	純 資 産 の 部	
借 地 権	1,650	【株主資本】	100,186
商 標 権	583	(資 本 金)	2,036,559
電 話 加 入 権	1,214	(資本剰余金)	1,126,069
(投資その他の資産)	164,521	資 本 準 備 金	1,126,069
関 係 会 社 株 式	5,000	(利益剰余金)	△ 3,062,441
出 資 金	30	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 3,062,441
長 期 前 払 費 用	146,753	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,062,441
敷 金 他	12,728		
そ の 他	10	純 資 産 合 計	100,186
資 産 合 計	2,534,012	負債・純資産合計	2,534,012

損 益 計 算 書

自 令和 7年2月1日

至 令和 8年6月30日

(単位：千円)

科 目					金 額	
売 上	高 価					5,677,977
売 上	原 価					5,914,711
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	総 損 失					△ 236,734
営 業 外 収 益	損 失					1,154,788
受 取 利 息					2,500	
受 取 金 収 入					63,412	
補 助 金 収 入					11,242	
寄 付 金 収 入					66,177	
J リ ー グ 支 援 金 収 入					9,892	
為 替 差 益 他					5,830	159,055
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 他					17,018	
そ の 他					10,276	27,294
経 常 損 失						△ 1,259,762
特 別 寄 付 金 収 入					1,250,000	1,250,000
特 別 契 約 解 除 損 失					113,100	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失					40,000	
固 定 資 産 除 却 損 失 他					33	
そ の 他					5,490	158,623
税 引 前 当 期 純 損 失						△ 168,386
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税						62,399
当 期 純 損 失						△ 230,786

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 2月 1日

至 令和 8年 6月30日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
令和7年2月1日残高	2, 036, 559	1, 126, 069	1, 126, 069	△ 2, 831, 655	△ 2, 831, 655	330, 972	330, 972
事業年度内の変動額							
当期純損失				△ 230, 786	△ 230, 786	△ 230, 786	△ 230, 786
事業年度内の変動額合計	—	—	—	△ 230, 786	△ 230, 786	△ 230, 786	△ 230, 786
令和8年 6 月30日残高	2, 036, 559	1, 126, 069	1, 126, 069	△ 3, 062, 441	△ 3, 062, 441	100, 186	100, 186